

## はじめに

この著作を出版する契機となった世界的な2つの事件があった。1つはもちろん2011年3月11日に発生した福島第1原発事故であった。もう1つは2009年11月の「クライメートゲート事件」であった。

2011年3月11日に発生した地震と津波にともなって福島原発事故が起きた。それは地震と津波の直後から完全に電源を失うと同時に、原子炉の冷却機能も失ったために起きた原発事故であった。そして、相次いで1号機から4号機において水素爆発を起こし、大量の放射性物質が地域住民の上に拡散した。その結果、人類史に残る1986年のチェルノブイリ原発事故と同じ「レベル7」の原発事故となったのである。

2011年4月17日に東京電力は原発事故の収束に向けた「工程表」を初めて発表した。3月の事故から5カ月過ぎた現在（2011年8月）においても、相変わらず原発事故の完全な収束の目途はたっていない。

さて、この著作の第2章の基礎となった論文の原稿をほぼ書き終えたのは昨年（2010年）末であった。まさか、その論文が発表される2011年3月に今回の福島原発事故が発生することはまったく予想もしていなかった。この原発事故の推移をみていて今回の事故の深刻さが人類史上に残る大事件となったことは間違いない。原発問題は国際経済学を専門とする社会学者にとっても当面の緊急課題の1つであると考えられるようになった。もちろん、筆者は、自然科学者、環境問題の専門家ではなく、また環境経済学者でもないが、原発推進政策の何が問題であったのか、本格的に解明されなければならないと考えられるようになった。

次に、もう1つの事件についてみると、2009年11月に「クライメートゲート事件」が起こった。それは国連組織であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の主要メンバーが所属するイギリスのイーストアングリア大学にある気候

研究所のサーバーが何者かによってハッキングされ、大量のメールが暴露されたことから始まった。この事件の時期は、日本では鳩山首相が9月の国連気候変動首脳会議において温室効果ガス「25%削減」構想が発表された後であり、12月からはコペンハーゲンで第15回「気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議」(COP15)を控えており、日本のマスコミではその鳩山構想が目ざされて盛り上がっていた。この事件は一部の新聞を除いてほとんど報道されることがなかった。

地球温暖化といえば、1997年の京都会議(COP3)で署名された「京都議定書」については、環境問題の専門家に限らず、ほとんどの国民が知るところであり、それは地球温暖化の世界的対策として温室効果ガス(特に二酸化炭素)の増加を抑え削減しようとするアメリカと途上国を除く先進国中心の国際協定である。そのポスト「京都議定書」の会議として第15回コペンハーゲン会議があった。多くの国民と環境問題の専門家ではない社会科学の多くの研究者は、IPCCの地球温暖化論における温室効果ガス(特に二酸化炭素)の増加がその主要因であったと理解していたであろう。いわば、その温室効果ガス説は「通説」であり、「定説」の状況があった。

しかし、2010年に入って、その事件が徐々に国民に知られるようになってきてこれまでのIPCCの地球温暖化論を批判する多数の文献が出てきた。少し調べてみると、自然科学者たちが批判する文献は2008年頃から多数出始めていた。

この事件は、環境問題の専門家でない人々にとってはある意味で非常に大きな衝撃であった。1991年のソ連「社会主義」崩壊に近い驚きのニュースでもあった。それはある意味でかつての「社会主義」の大規模なプロパガンダが暴かれるようなものに似ているかもしれない。

もし、これまでのIPCCの地球温暖化論の「通説」「定説」であった温室効果ガス(特に二酸化炭素)説が科学的な真実からほど遠いものであるならば、その社会的な影響は非常に大きいものがある。社会科学や経済学にとってもその影響の大きさは同様である。

それゆえ、ここで一度、IPCCの地球温暖化論、特に温室効果ガス(二酸化

炭素)説を検証することは非常に重要である。環境問題を専門としない人々にとっては、その検証は容易ではない。なぜならば、環境問題を深く理解しようとすれば、自然科学の最低限の知識が必要とされるからである。自然科学あるいは環境問題の専門外の社会科学の人間にとっては特に困難は大きい。

しかし、その検証はかなりの制限があるけれども、やはり必要である。なぜなら、21世紀の社会システムや国際経済のあり方を考える場合、特に今日の途上国の貧困と環境破壊の問題を考える場合、この「京都議定書」とその基礎となったIPCCの地球温暖化論は避けては考えられないからである。

この著作は、次の2章から構成されている。

第1章「原発産業の批判的考察」においては、日本原発の「安全神話」がどのようにして形成されたのかを明らかにし、同時に、その基礎にある原発産業の全体像と問題点をも明らかにする。特に、原発産業のカネとヒトに焦点を当て、カネの流れとヒトの繋がりを明らかにする。

第2章「『京都議定書』と地球温暖化論の批判的考察」においては、「京都議定書」とIPCCの地球温暖化論の背後には現代資本主義の世界的な原発推進政策とマネーゲームの展開があることを明らかにする。特に、「京都議定書」の問題点を国際経済の視点から明らかにする。

また、初出論文を示すと、次のとおりである。

第1章は、「日本原発の『安全神話』の崩壊 原発産業の研究」『九州国際大学国際関係論集』第7巻第1号、2011年9月である。

第2章は、「『京都議定書』に関する一考察『クライメートゲート事件』と地球温暖化論」『九州国際大学国際関係論集』第6巻第1・2合併号、2011年3月である。

2011年8月6日(広島原爆の日)